

## 第1部 環境研30年に寄せて

### 1. 環境科学技術研究所の創設30年に寄せて

永岡 桂子  
文部科学大臣



公益財団法人環境科学技術研究所が平成2年に科学技術庁（当時）認可の財団法人として発足し、青森県六ヶ所村で活動を開始してから、30年以上が経ちました。この間、地域に根差した研究所として、放射性物質の環境影響等に係る環境安全に関する調査研究などが進められるとともに、その成果の発信を通じて、原子力と環境に関する理解の醸成が図られてきたことは、有意義かつ重要な取組と認識しています。貴研究所のこれまでの発展に御尽力された歴代の理事長をはじめ役職員及び研究者、関係の皆様のご努力に、深く敬意を表します。

貴研究所の設立に当たっては、原子力関連研究機関の青森県内への集積・発展の核となるよう配慮することが、基本的考え方とされてきました。現在、量子科学技術研究開発機構、東北大学量子エネルギー工学専攻六ヶ所村分室、青森県量子科学センターが六ヶ所村に立地するとともに、むつ市などにも研究機関が立地しています。今後も、貴研究所をはじめとして地域にある研究機関が相乗効果を発揮し、研究開発活動がますます発展していくよう、文部科学省としても引き続き貢献してまいります。

ロシアのウクライナ侵略に起因した世界的なエネルギー情勢の変化や、地球温暖化といった世界規模の環境問題への懸念の高まりを受けて、国際的にも原子力の重要性が改めて認識されてきました。このような情勢を踏まえて、我が国においても、既設の原子力発電所の最大限の活用、新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉の開発・建設などの今後の原子力政策の方向性が示されました。

核燃料サイクルは、資源の有効利用、高レベル放射性廃棄物の減容化・有害度低減等の観点から、引き続き、我が国の原子力政策の基本的方針とされています。貴研究所の設立以降、平成23年の福島第一原発事故をはじめとする原子力施設の事故も発生しましたが、核燃料サイクル事業がこれまで地域の御理解と御協力の中で進められてきたことについては、貴研究所における科学的に中立的な立場での研究や成果の発信活動が大きな役割を果たしてきたものと考えています。

今後、日本原燃株式会社六ヶ所再処理施設の竣工・稼働を控える中、貴研究所における環境安全に関する調査研究とその成果の内外への発信等の活動は、より一層重要になってくると思います。地域の安全・安心に貢献するためには、研究活動の実績を着実に積み重ね、開かれた研究所として国内外の研究者を惹きつけるとともに、地域への具体的な貢献を通じて、研究所の発信する情報について住民の皆様の信頼を得ていくことが必要です。貴研究所におかれましては、30周年を機に開始した地域との共創活動を一つの礎として、これまで以上に大きな役割を果たしていくことを強く期待しています。

次の30年に向け、貴研究所がこれまで培われてきた実績を確実に継承し、地域とともに今後益々発展されることを心から祈念申し上げます。